

芋井地区の公共施設について考える 市民ワークショップ



オリエンテーション 公共施設マネジメント推進について

長野市の現状
等については
ニュース・レター
創刊号をご覧
ください



平成28年5月21日

行政管理課

公共施設マネジメント推進室

1 ワークショップの開催概要①

2

主催者：長野市行政管理課、芋井地区住民自治協議会

参加者：地区在住の皆さん、信州大学工学部の学生の皆さん等、別紙のとおり

ファシリテーター：長野経済研究所 中村雅展 上席研究員

アドバイザー：前橋工科大学 堤洋樹 准教授

	開催日	内容	会場
第1回	5月21日(土)	オリエンテーション	芋井支所
第2回	6月 4日(土)	グループ討議①	芋井小学校第一分校
第3回	6月11日(土)	グループ討議②	芋井公民館
第4回	7月 2日(土)	意見発表、まとめ	芋井支所

いずれも時間は午後2時から4時です

《ワークショップのねらい》

公共施設見直しの計画策定前の段階から、市民の皆さまと市と一緒に検討する、地域の公共施設に関する初めての試みです

人口減少時代の中、地域の賑わいや、活力あるまちづくりにつながる施設の集約化、多世代交流の促進を生み出す複合化・多機能化など、様々な意見を出し合ってください、提案やご意見を整理して、公共施設再配置計画のモデル地区にしたいと考えています

1 ワークショップの開催概要②

～ワークショップとは「創造的な協働作業」を意味する言葉です～

- ◇参加者が全員で一緒に考えながら、協働作業で提案やプランを作り上げていきます
- ◇リラックスした雰囲気、自由に、気軽に意見を出し合い、それらに触発されて新しいアイデアが次々に生まれていくプロセスに特長があると言われています
- ◇参加者のさまざまな思いやニーズ、ノウハウ等を引き出して、提案に生かしていく作業です

～お互いに時間を守りましょう～

できるだけ参加者全員に発言いただく
意見は「端的に・短く話す」ことを意識・徹底して
時間内に言い切れなかったらアンケート用紙へ

～自由に意見を出し合いましょう～

自分の考えに反する意見であっても静かに聴く
他のメンバーに対する、批判的・攻撃的な発言は禁止

主な
検討
対象
施設



中学校舎(閉校)



支所・農村環境改善センター



小学校第一分校(休校)

飯綱高原観光施設については別途検討する予定です(観光振興課)

2 市民ワークショップの目的

「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく」指針の基本理念

長野市の公共施設の現状と課題を踏まえて

単なる存続・廃止
という議論ではなく

(1)人口減少
少子高齢化

(2)公共施設
老朽化

(3)受益者
納税者

将来の芋井地区にとって、必要な機能は何か？
どんなサービスが必要なのか？ 議論の積み上げをお願いします

☆まちづくり
活性化

☆地域特性
課題

(4)コンパクト
シティと
小さな拠点

(5)複合化
多機能化

ワークショップの中で出された提案やご意見を整理します。
複数の再編（案）のメリット・デメリットを比較した形で、
公共施設再配置計画の中にモデル地区として示す予定です

なお、ワークショップの中で対象施設の整備方法を決定するものではありません

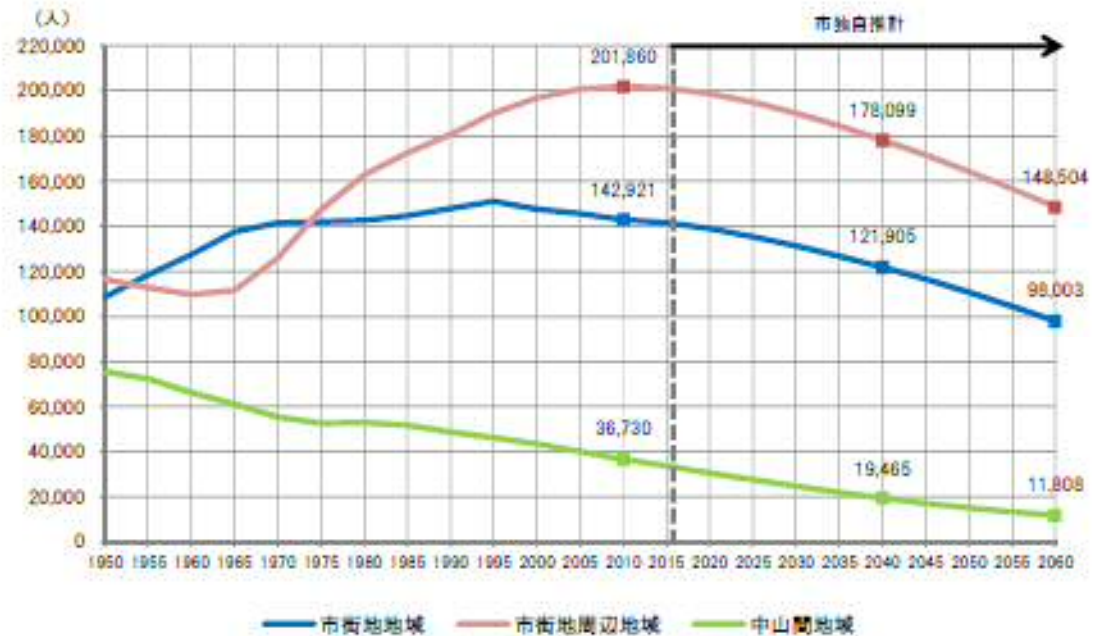
(1) 人口減少と少子高齢化について

長野市人口ビジョン「将来人口推計」より(平成28年2月)

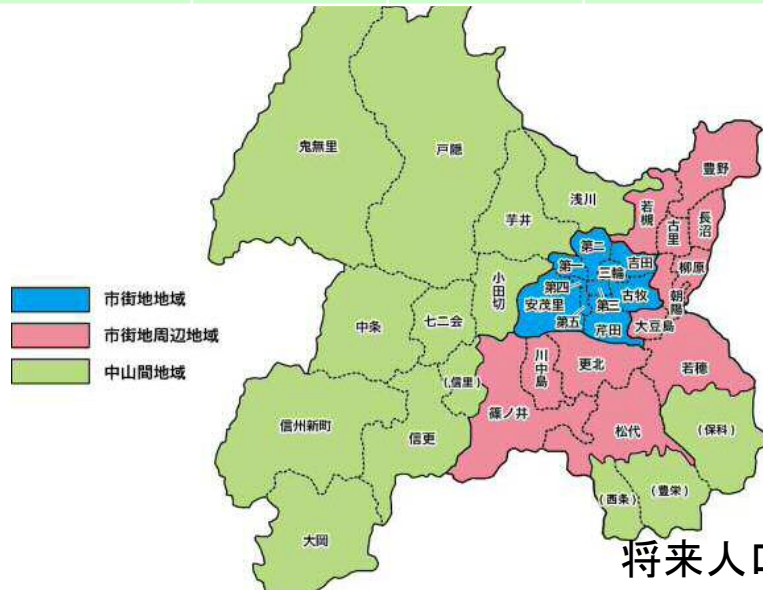
	H22	H52	H72
市街地 地域	142,921 人	121,906 人	98,003人
市街地 周辺地域	201,860 人	178,099 人	148,504 人
中山間 地域	36,730人	19,465人	11,808人

地域別年齢3区分別人口の将来推計〔市独自推計〕

【図49 地域別人口の推移と将来推計】



資料:2010(平成22)年までは国勢調査。2015(平成27)年以降は市独自推計による。

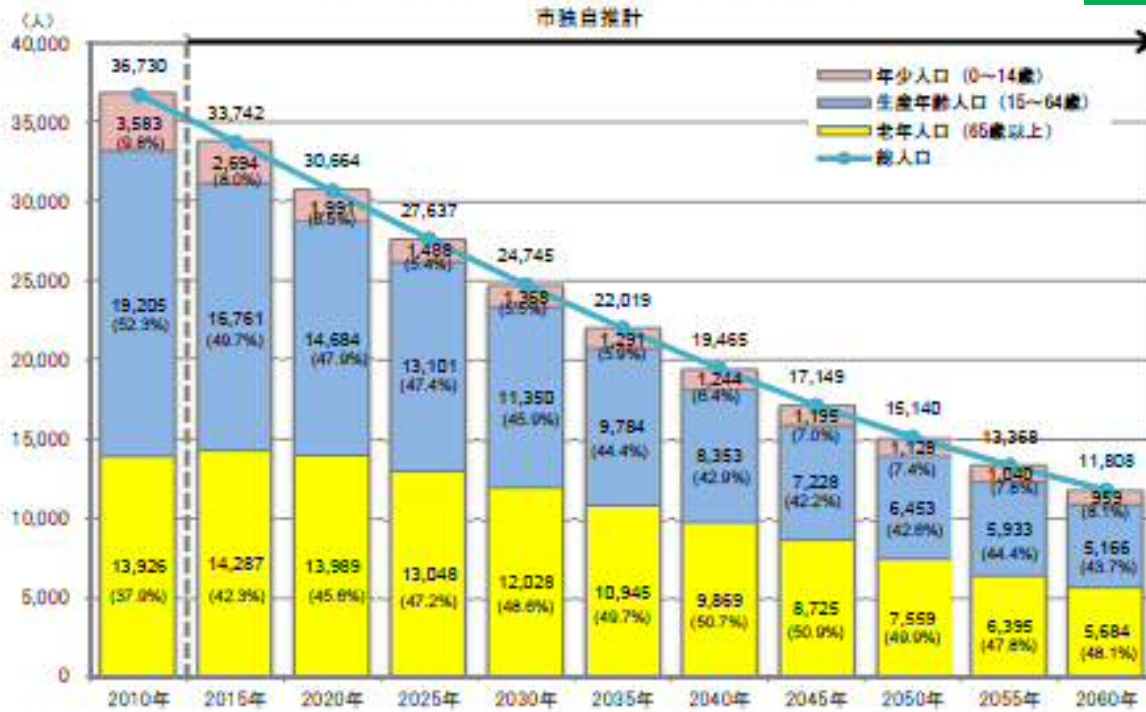


将来人口推計の仮定〔市独自推計〕

出生に関する指標	死亡に関する指標	移動に関する指標
2015年以降、合計特殊出生率が1.50で一定で推移すると仮定	全国推計の生残率仮定値の推移に合わせた設定	2012～2014年度の住民基本台帳に基づく純移動率の平均値が、2015年以降も一定で推移すると仮定

中山間地域の将来人口推計

【図52 中山間地域の年齢3区分別人口の将来推計】

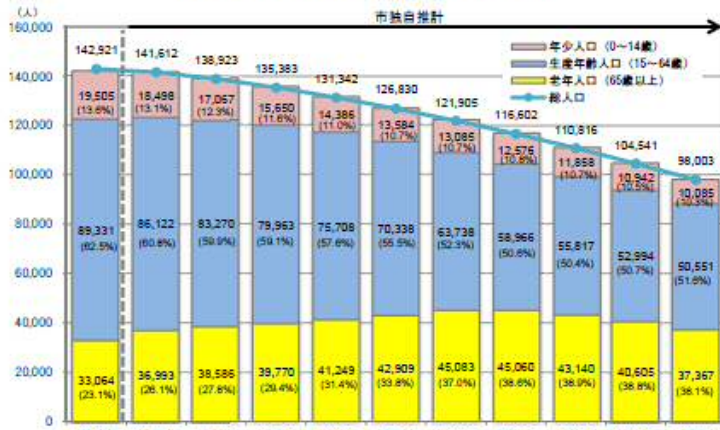


資料:2010(平成22)年は国勢調査、2015(平成27)年以降は市独自推計による。

	H22	H72	増減
0-14歳	3,583人 (9.8%)	959人 (8.1%)	△73%
15-64歳	19,205人 (52.3%)	5,166人 (43.7%)	△73%
65歳以上	13,926人 (37.9%)	5,684人 (48.1%)	△59%
計	36,730人	11,808人	△68%

【図50 市街地地域の年齢3区分別人口の将来推計】

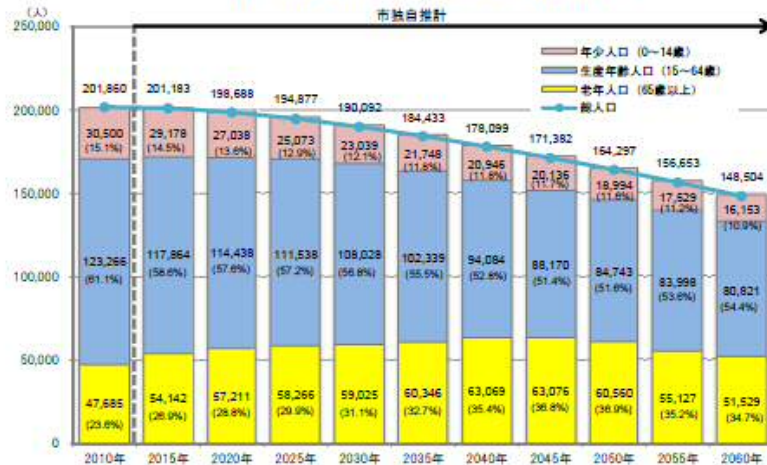
市街地地域



資料:2010(平成22)年は国勢調査、2015(平成27)年以降は市独自推計による。

【図51 市街地周辺地域の年齢3区分別人口の将来推計】

市街地周辺地域

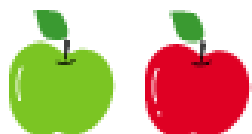


資料:2010(平成22)年は国勢調査、2015(平成27)年以降は市独自推計による。

長野市全体の中山間地域の割合を 芋井地区にあてはめると・・・



年代	平成22年 基準年	平成52年 30年後	平成72年 50年後
0-14歳	213人 (9.2%)	⇒34.72% 74人(6%)	⇒26.77% 57人(8%)
15-64歳	1,354人 (58.2%)	⇒43.50% 589人(48%)	⇒26.90% 365人(49%)
65歳以上	758人 (32.6%)	⇒70.87% 538人(44%)	⇒40.82% 310人(42%)
計	2,325人 (100%)	⇒53.0% 1,232人(100%)	⇒32.15% 748人(100%)
	国勢調査 実績値	長野市全体の中山間地域の 将来推計の割合(減少率)を乗じた値	



(2) 公共施設の老朽化について

8

主な公共施設	建築年(経過年)	床面積(構造)	建物取得費	備考
支所	昭和53年(38年)	313㎡(鉄骨造)	9,000万円	JAから借地 耐震診断未実施
農村環境改善センター		536㎡(鉄骨造2階)		
公民館	平成2年(26年)	636㎡(鉄骨造2階)	12,000万円	
保育園	昭和59年(32年)	392㎡(鉄骨造)	6,100万円	
児童センター	昭和46年(45年)	300㎡(木造)	550万円	
社会体育館	昭和62年(29年)	561㎡(鉄骨造2階)	7,900万円	
中学校・北校舎	昭和43年(48年)	828㎡(鉄筋C造2階)	22,500万円	耐震性なし
〃 南校舎	昭和53年(38年)	946㎡(鉄骨造2階)	10,400万円	
〃 体育館	昭和46年(45年)	552㎡(鉄骨造2階)	6,700万円	
小学校・校舎	昭和52年(39年)	1,708㎡(鉄骨造3階)	16,300万円	H25耐震化
〃 特別教室棟	平成3年(25年)	1,230㎡(鉄骨造2階)	15,800万円	
第一分校・校舎	平成8年(20年)	964㎡(木造2階)	25,600万円	
〃 体育館	昭和60年(31年)	421㎡(鉄骨造)	7,400万円	
消防分団詰所	平成2年(26年)	62㎡(木造)	685万円	基礎に傷み
校長用住宅	昭和49年(42年)	93㎡(コンクリートB造2階)	684万円	解体予定

平均34.57年経過

計約14億1,619万円

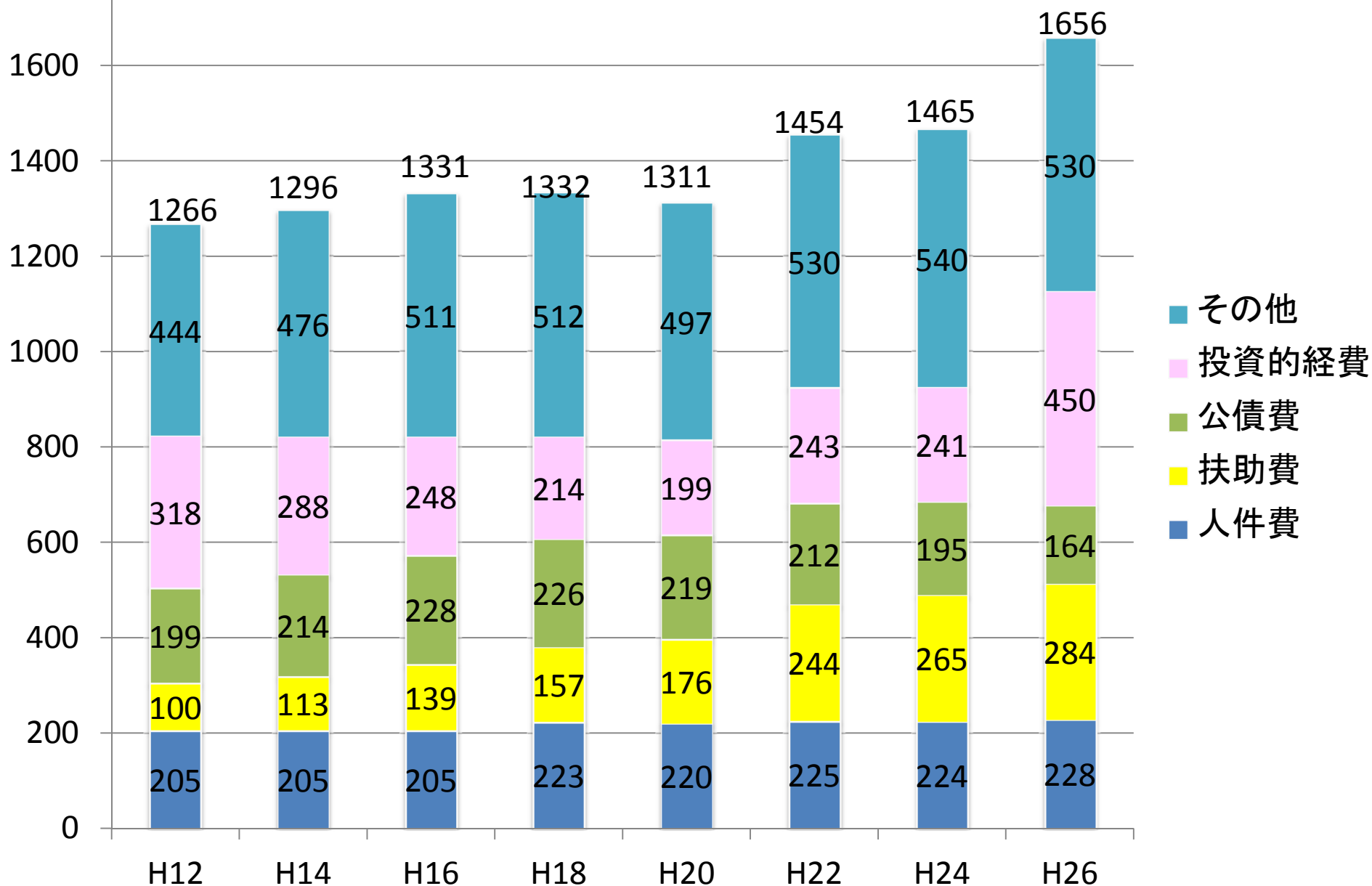
(3) 施設にかかる概算経費について

主な公共施設	ランニングコスト	大規模改修費		H26利用者数
支所	141万円	不明	事務室増築(H4)	窓口892件
農村環境改善センター	78万円			3,830人
公民館	624万円	2,330万円	トイレ増築等	3,825人
保育園	195万円			園児18人
児童センター	380万円	3,695万円	増築・水洗化等	登録児童21人
社会体育館	38万円			4,872人
中学校・北校舎	49万円	630万円	体育館耐震補強 ※H17以降	平成23年度をもって閉校 生徒は西部中へ
〃 南校舎				
〃 体育館				
小学校・校舎	653万円	16,709万円	校舎耐震補強 ※H17以降	児童21人
〃 体育館特別教室				
第一分校・校舎	77万円	273万円	水洗化 ※H17以降	平成18年度をもって休校
〃 体育館				
計2,235万円		計2億3,637万円		

ランニングコストH26年度の額(光熱費、委託料、賃借料、修繕費、一部の人件費等)
大規模改修費は建設後の増改築や設備工事等の額(把握できたもののみ)

長野市一般会計歳出(性質別)の推移 [単位億円]

10

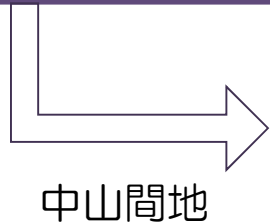


扶助費とは＝社会保障制度の一環として現金や物品などを支給する費用です。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれます。

長野市の目指す都市構造

多極ネットワーク型
コンパクトシティ

- 公共交通を軸としたコンパクトな街づくり
- 高齢者や住民が公共交通により医療・福祉施設、商業施設にアクセス可能
- 日常生活に必要なサービスや行政サービスが身近に存在



小さな拠点

- 生活に必要な施設を徒歩圏内に集めた拠点を整備
- 市街地と結ぶ公共交通網の充実と拠点内での交通手段の確保

都市計画マスタープラン

都市計画区域

市街化区域

立地適正化
計画の策定

市街化調整区域

生活拠点の
整備方針策定

都市計画区域外

小さな拠点
づくり



(5) 学校施設を利活用した施設複合化の事例①

【11. 宇治市立小倉小学校】 余裕教室を活用して老人福祉施設を整備

- ・市内に老人福祉施設の整備を検討していた際、小倉小学校に12教室以上の余裕教室があったことから、その余裕教室を改修し、老人デイサービスセンター、地域包括支援センター等を整備した。
- ・小学校と老人福祉施設の区画や動線は分けているが、非常時の避難路を確保する観点から、壁の設置や扉の施錠などによる明確な区分はしていない。また、敷地内で児童と老人デイサービスセンターの送迎車が接触をしないように、老人デイサービスセンターの送迎時間を児童の登下校と重ならないように配慮している。
- ・学校と老人福祉施設に係る消防法などの適用に違いがあるが、本校では複合している棟全体を、より厳しい老人デイサービスセンターの規定に合わせて整備をした。また、電気・水道等は施設ごとに系統分けし、メーターを別にして引き込んだ。



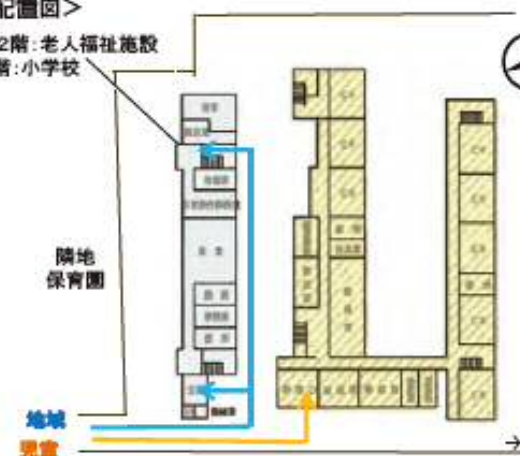
余裕教室を活用し
老人デイサービスセンター等を整備



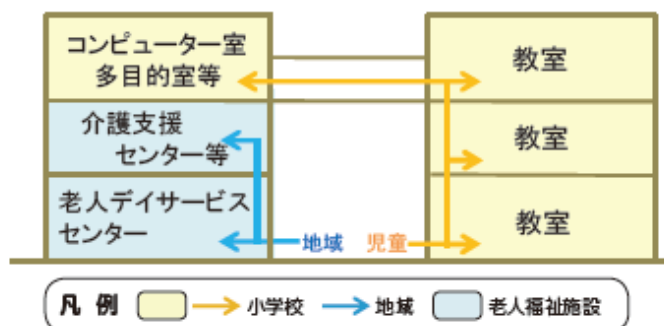
高齢者が快適に過ごせるように、
外壁や床なども温かい珪藻土に改修。

<配置図>

1.2階:老人福祉施設
3階:小学校



<立面図>



京都府宇治市 おぐら 宇治市立小倉小学校

余裕教室を老人福祉施設へ転用

(5) 学校施設を利活用した施設複合化の事例②

【6. 世田谷区立砧南中学校】 余裕教室を活用して保育所を整備

- ・砧南中学校の周辺は待機児童が多かったことから、余裕教室等を改修し保育所を整備した。
- ・保育所は中学校の校庭にも面しているため、ボール等が飛んできて事故等が起こらないように、校庭に面する側にはネットを設置している。
- ・消防法*に基づく消防用設備の規制が既存建物に及ばないように、学校部分とは耐火構造の壁で区画している。また、扉を設置し避難時には通り抜け可能にした。また、保育所には調理室やトイレが必要であるため、床下に水回りの設備を整備した。

※参考資料79ページ参照



中学校の1階の余裕教室部分を
活用して保育所を整備



保育所部分は床を上げて水回りを
整備。避難時に使える扉も設置



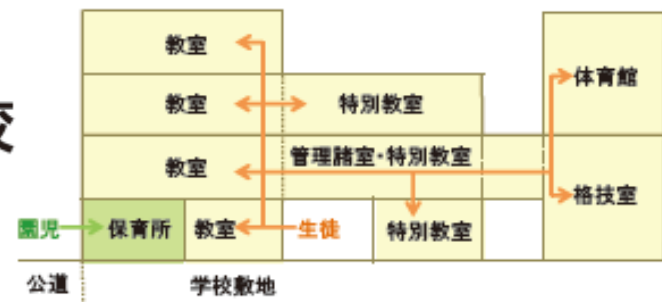
中学校校庭との境界に
防球ネットを整備

<配置図>



東京都世田谷区 きぬたみなみ
世田谷区立砧南中学校

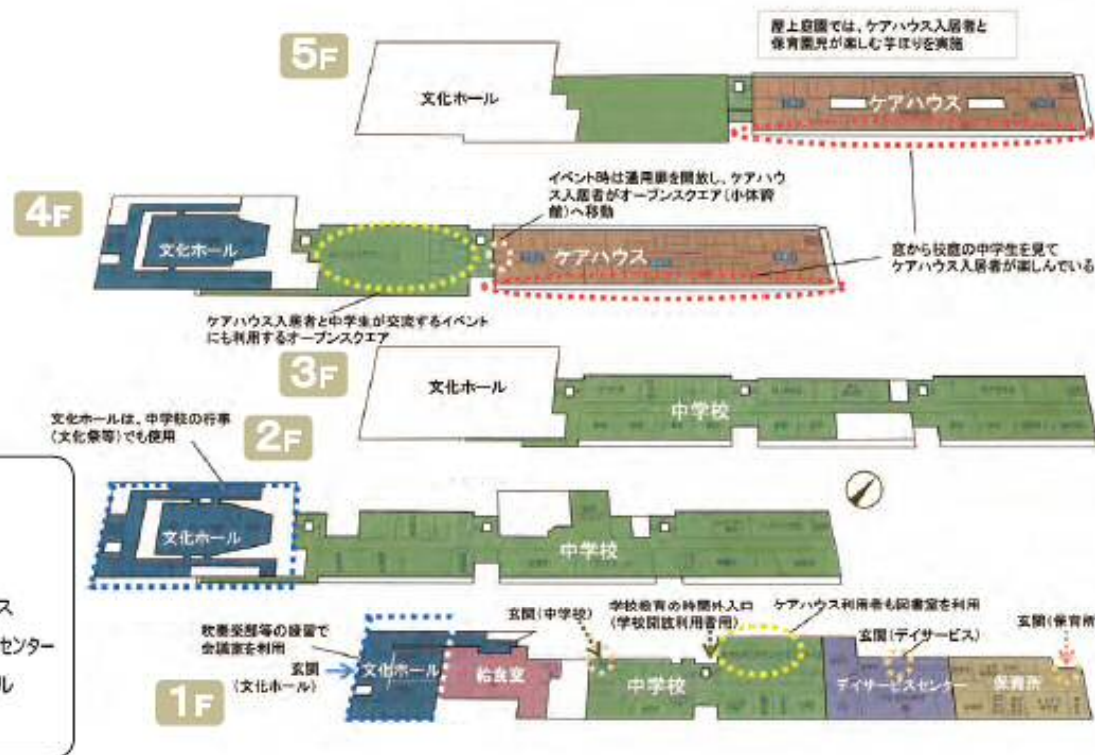
<立面図>



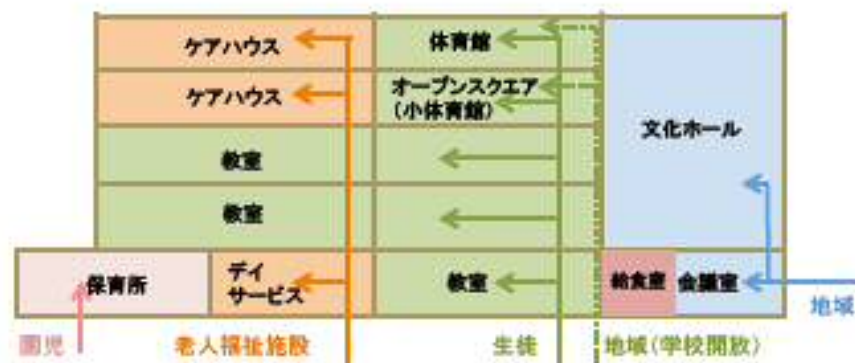
(5) 学校施設を利活用した施設複合化の事例③

千葉県市川市 市川市立第七中学校

多世代が交流できる拠点



<立面図>



<配置図>

